

「しまねっ子 すくすくプラン(後期計画)」の平成24年度末における進捗状況

「しまねっ子 すくすくプラン」における施策概要				平成24年度末における進捗状況						実施主体		
施策番号 及び 施策名称	事業名	事業期間	事業目標	現状値及び目標数値		24年度末 目標数値	24年度末 実績数値	進捗 状況	進捗状況に関するコメント	今後の見通し、25年度の方針等	担当課	
				20or21年度	26年度							
基本理念Ⅱ 安心して子どもを生み・育てることができる環境の整備												
基本施策3 特に支援が必要な子どもや家庭への対応												
3-①ひとり親家庭等への支援												
	◇ひとり親家庭等への自立支援	H22～H26年度	就業支援策により自立に結びついたと考えられるひとり親世帯等の数	H20 148人	→	H26 160人	140人	107人	遅れており、目標年度の目標達成は微妙	H20年度に策定したひとり親家庭等自立支援計画に基づき、総合的かつ、きめ細やかな施策を推進する。 就業自立支援センター事業を充実させ、サービスの利用が必要な人が適宜利用出来るように、「児童扶養手当のしおり」や「ひとり親家庭ハンドブック」を利用し、制度や事業の広報を引き続き強化する。	青少年家庭課	
	◇ひとり親家庭等への経済的支援	H22～H26年度	母子寡婦福祉資金利用者数	H20 569人	→	H26 570人	570人	951人	順調である	児童扶養手当の受給者数については、H21年度から県内全市町村に福祉事務所が設置されたことにより県の所管区域がなくなったため実績はない。 母子寡婦資金の貸付数、金額ともに、増加している。	制度広報の強化に努め、当該世帯への利用促進を図り、母子家庭等に対する経済支援の充実を目指す。	青少年家庭課
3-②障がい児への支援												
	◇障がい児在宅サービスの充実	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	○障害者介護給付等事業 市町村の支弁する障害児(者)に対する障害福祉サービス等に要する費用に対し、負担金を交付した。	障害者介護給付等事業として負担金の交付を行い、引き続き在宅障害児(者)の地域生活を支援する。	障がい福祉課	
	◇障がい児への経済的支援	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	在宅の重度障害児を監護・養育する者に対する特別児童扶養手当を支給した。 【特別児童扶養手当支給対象児童数】1,722人	対象となる児童・保護者が手当を受給できるよう、市町村を通じて周知を図る。	障がい福祉課	
	◇障がい児等の療養支援	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	円滑な助成・貸付に努めている。	円滑な助成・貸付に努める。	健康推進課	
	◇相談・情報提供体制の整備	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	圏域単位で療育指導体制を整備し、訪問、外来の方法により療育指導を行うとともに、保育所等の施設職員に対し療育に関する指導を行った。	在宅障がい児(者)の地域生活を支えるため、障がい児(者)施設の特長を活用し、身近な地域における療育指導・相談等の機能の充実・強化を図る。	障がい福祉課	
	◇特別支援教育体制の総合的な推進	H22～H26年度	市町村教育委員会における相談支援チーム又は同様の機能を持つ組織の設置数	H20 95%	→	H26 100%	100%	95%	順調である	19市町村のうち18市町村に相談支援チームが設置されている。	ほとんどの市町村に「特別支援連携協議会」や「相談支援チーム」が設置されている。引き続き未設置の町に設置に向けた働きかけを行うとともに、設置されている協議会や相談支援体制がより機能していくよう働きかけていく。	特別支援教育課
	◇特別支援学校センター的機能の充実	H22～H26年度	巡回相談実施率	H20 100%	→	H26 100%	100%	100%	達成した	県内12校の特別支援学校が、年間2,090件の相談に応じた。	各小中学校等からの要請に応じ、相談支援を行う。特に幼稚園・保育所や高等学校からの相談にも積極的に対応する。	特別支援教育課
	◇発達障がい児支援体制の整備	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	市町村サポートコーチを配置して市町村を巡回し、市町村からの相談に対する助言等の支援を行った。	平成22年7月に障害者自立支援協議会においてとりまとめた「発達障がい者支援のあり方」に基づき、市町村を中心とした地域支援体制の整備、発達障害者支援センターの機能強化、医療体制整備、早期の気づきや理解の促進に向けた普及啓発等を推進する。	障がい福祉課	
	◇発達障がいのある児童への特別支援	H22～H26年度	非常勤講師の配置人数	H21 70人	→	H26 100人	70人	100人	目標を達成した	100人の非常勤講師配置を維持できた。	平成25年度は昨年度と同様に100人の非常勤講師を配置する。	義務教育課
	◇放課後健全育成	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	特別支援学校の10保護者会に対して補助金の交付を行った。保護者を集めて事業連絡会を2回開催した。	今後も保護者会と意見交換しながら、事業を継続する。	障がい福祉課	
	◇特別支援学校の進路開拓	H22～H26年度	一般就労を希望した生徒の就労率	H20 95%	→	H26 100%	100%	100%	目標を達成した	一般就労を希望する卒業生が全て就労することができた。	今後も一般就労を希望する生徒が就労できるような職場開拓を充実させることと関係機関との連携を図っていく。	特別支援教育課
	◇極めて重度の障がい児(者)への支援	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	・重症心身障がい児(者)巡回等療育支援事業については、重心通園事業から移行した重症心身障がい児(者)を主として実施する通所支援事業所に巡回等に係る経費を補助した。 ・ショートステイやデイサービス等療育訓練のサービス提供拠点となる13か所の障がい福祉サービス事業所に対し、サービス提供に要した費用(人件費)について補助金を交付した。	在宅の重症心身障がい児(者)が、身近な地域でショートステイやデイサービス等療育訓練を受けられることができるよう、サービス拠点の確保やサービスの充実を図るとともに事業を継続する。	障がい福祉課	